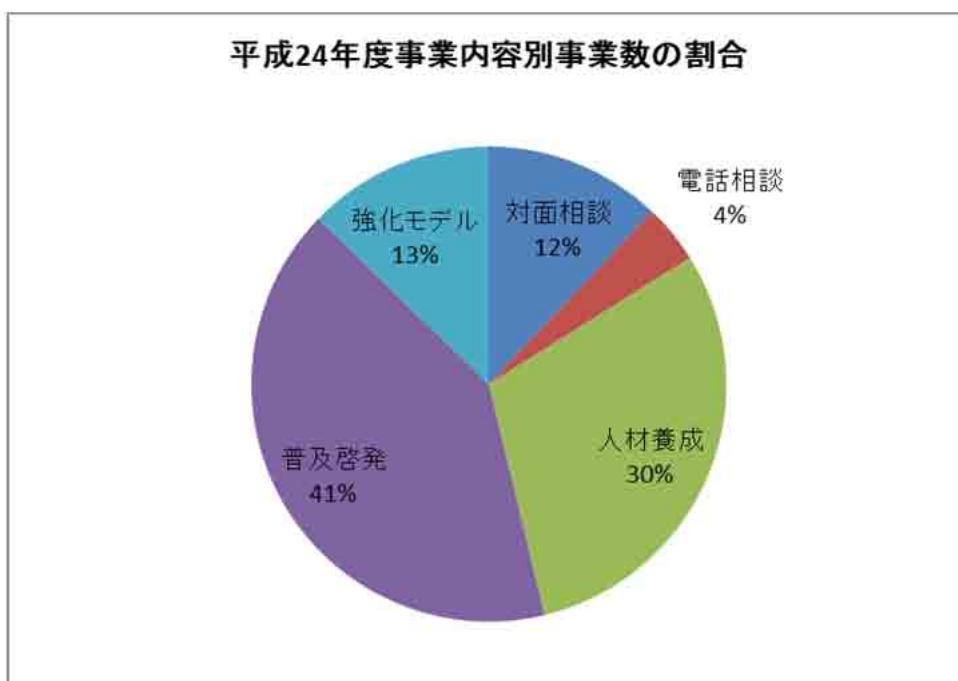


2. 「地域自殺対策緊急強化基金」及び「住民生活に光をそそぐ交付金」の平成24年度事業実施状況

平成24年度事業内容別執行状況（全国）

	総数	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	強化モデル
事業数	8,182	988	328	2,466	3,358	1,042
1事業あたり 執行額(千円)	443	463	1,258	202	382	929



平成24年度事業内容別市町村実施割合

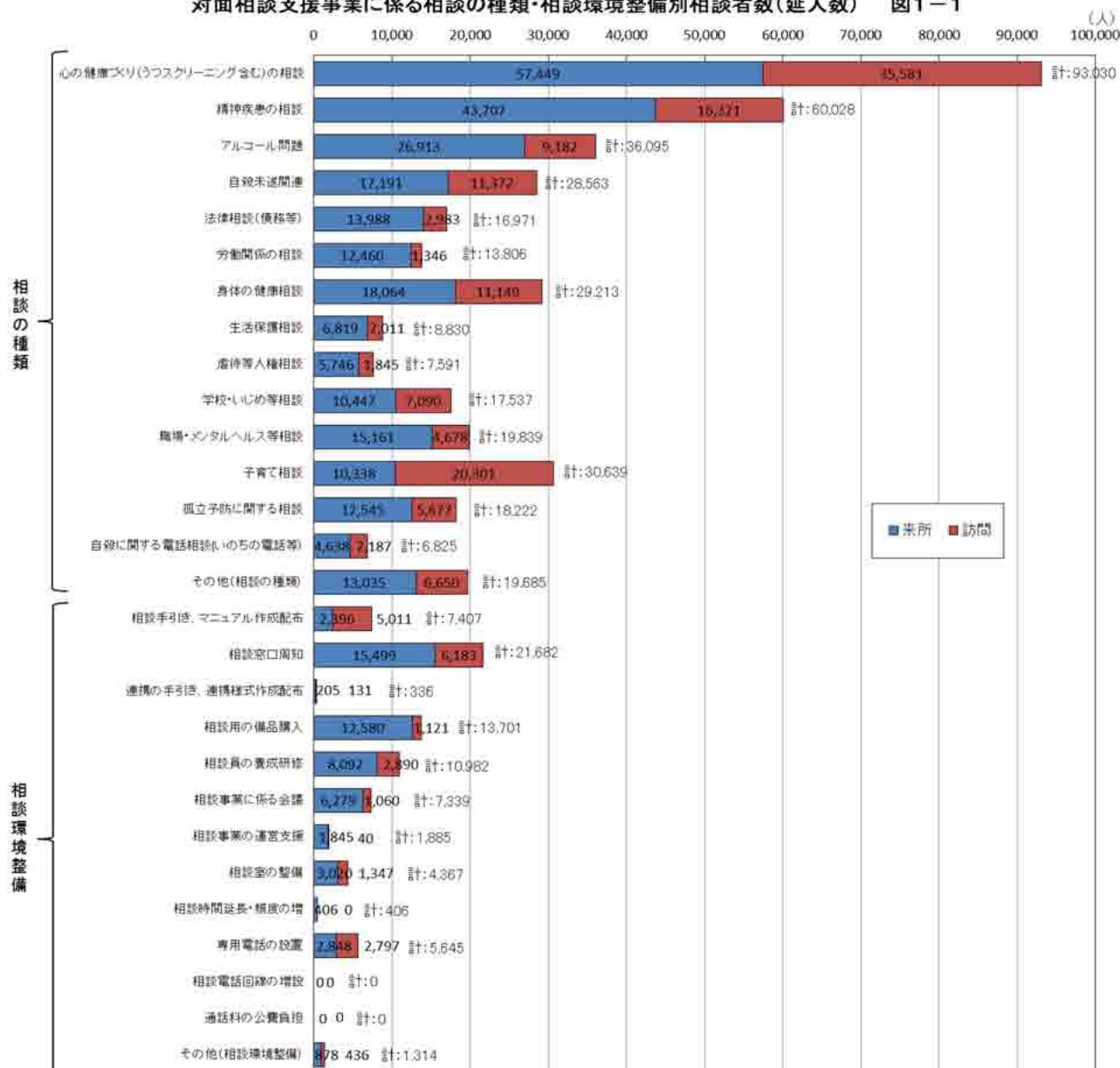
	総数	対面相談	電話相談	人材養成	普及啓発	強化モデル
市町村数	1,315	540	136	876	1,123	286
実施市町村の 割合 (%)	75.5%	31.0%	7.8%	50.3%	64.5%	16.4%

実施市町村の割合は、実施市町村数を全国 1,742 市町村で除したものの。

3. 「地域自殺対策緊急強化基金」及び「住民生活に光をそそぐ交付金」の事業別実施状況

(1) 対面相談支援事業

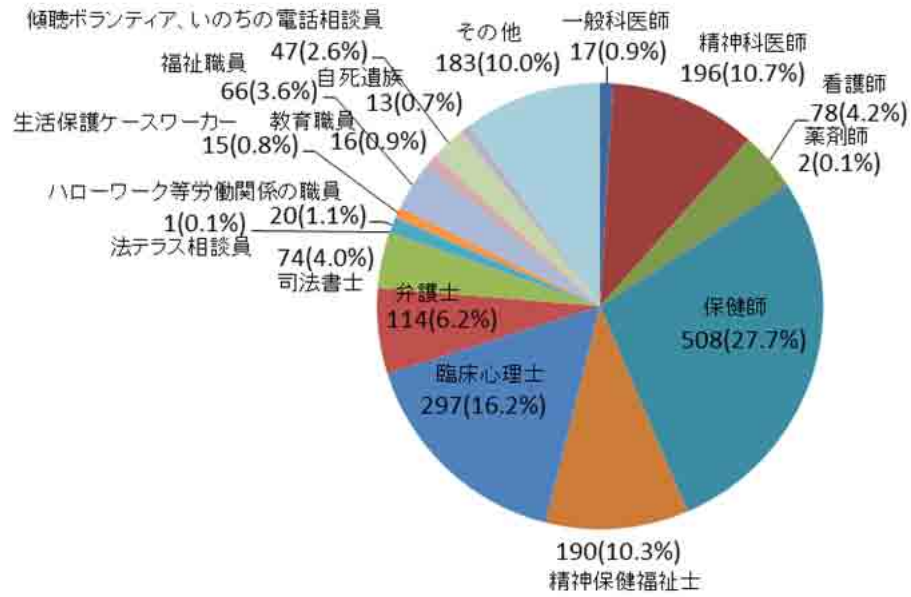
対面相談支援事業に係る相談の種類・相談環境整備別相談者数(延人数) 図1-1



※1 相談の種類・相談環境整備が複数選択されている場合はそれぞれに相談者数を計上している。

※2 「来初」、「訪問」の両方が選択されている場合はそれぞれに相談者数を計上している。

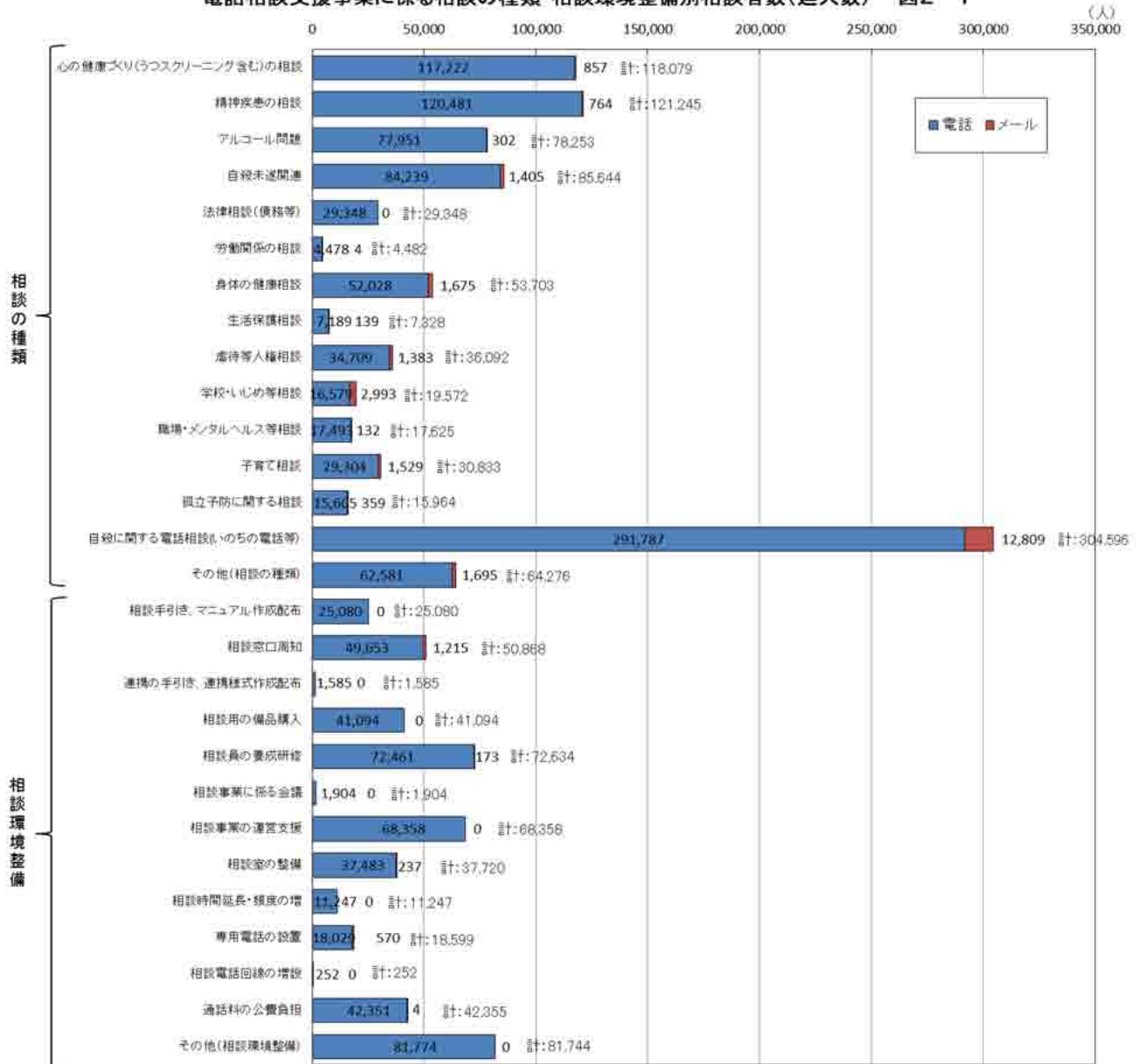
対面相談支援事業に係る相談従事者別事業数割合 図1-2



※相談従事者が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。

(2) 電話相談支援事業

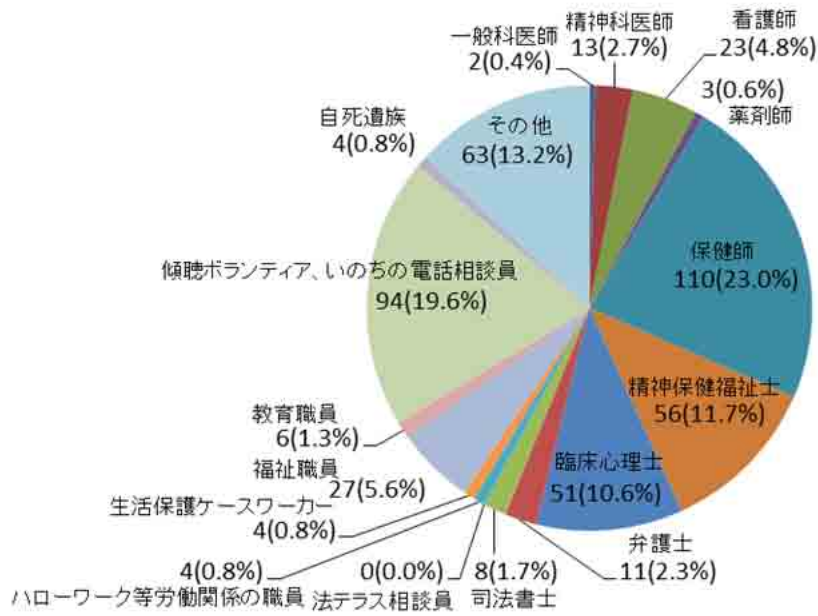
電話相談支援事業に係る相談の種類・相談環境整備別相談者数(延人数) 図2-1



※1 相談の種類・相談環境整備が複数選択されている場合はそれぞれに相談者数を計上している。

※2 「電話」、「メール」の両方が選択されている場合はそれぞれに相談者数を計上している。

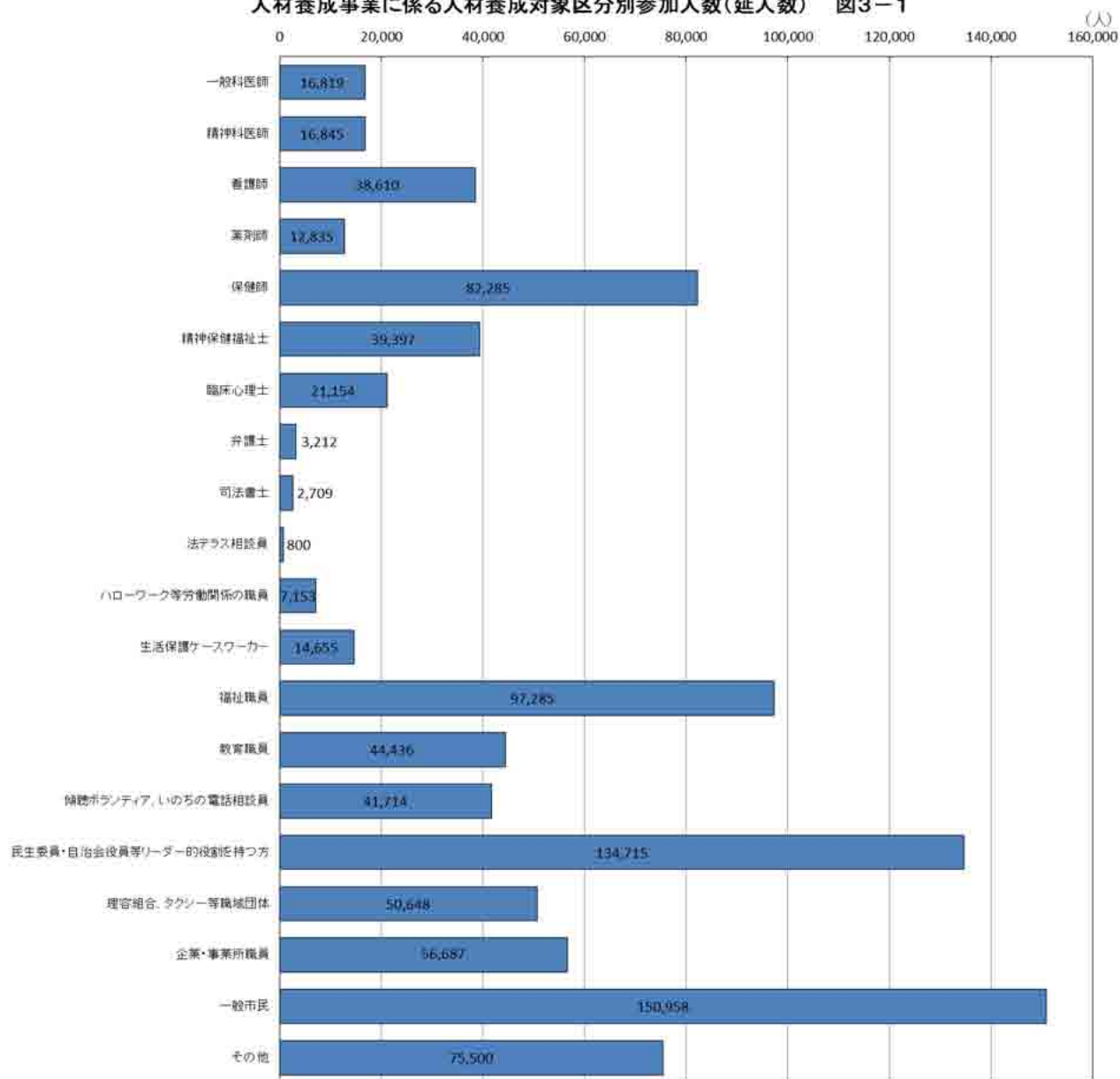
電話相談支援事業に係る相談従事者別事業数割合 図2-2



※相談従事者が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。

(3) 人材養成事業

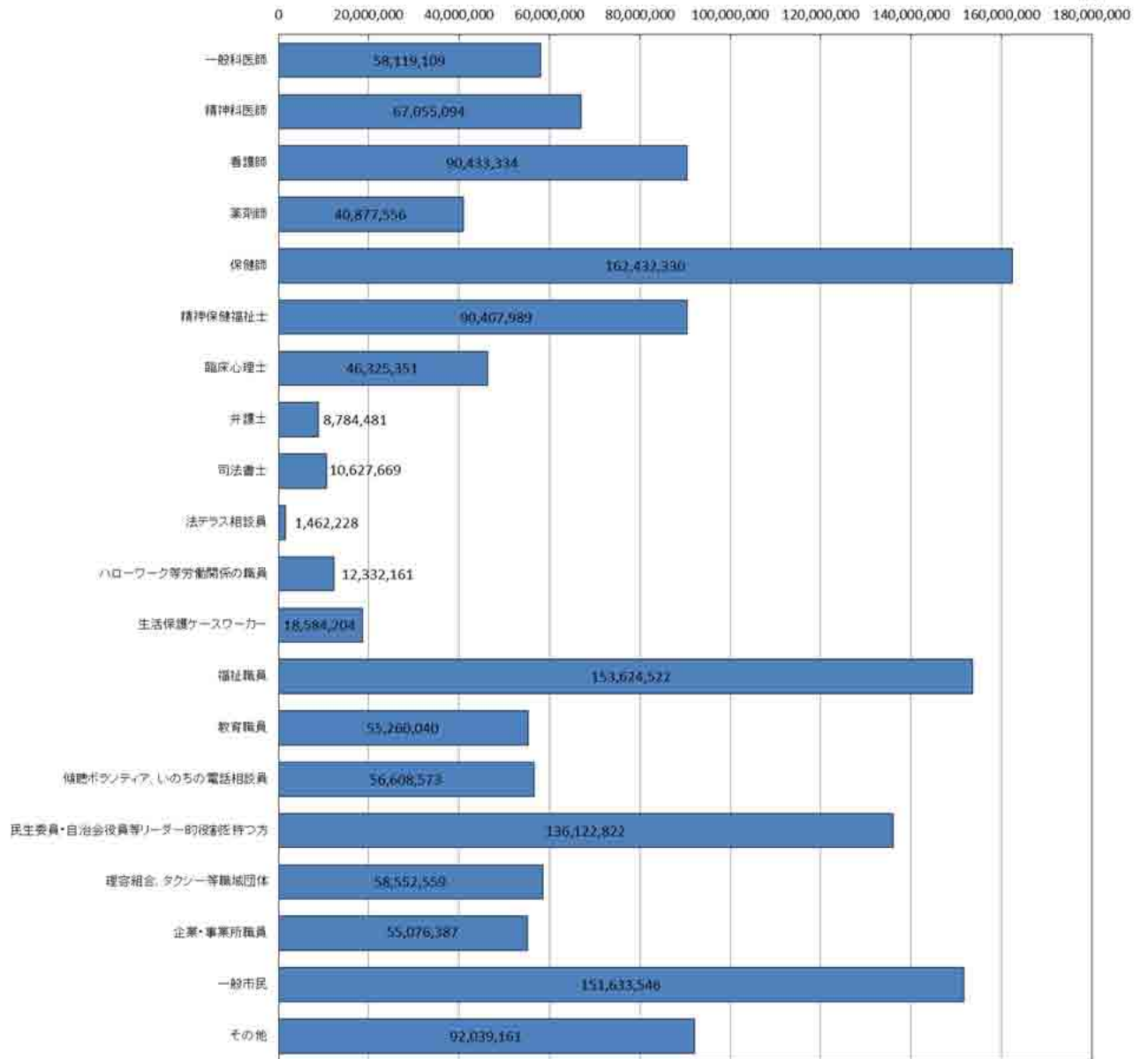
人材養成事業に係る人材養成対象区分別参加人数(延人数) 図3-1



※人材養成対象区分が複数選択されている場合はそれぞれに参加人数を計上している。

人材養成事業に係る人材養成対象区分別執行額 図3-2

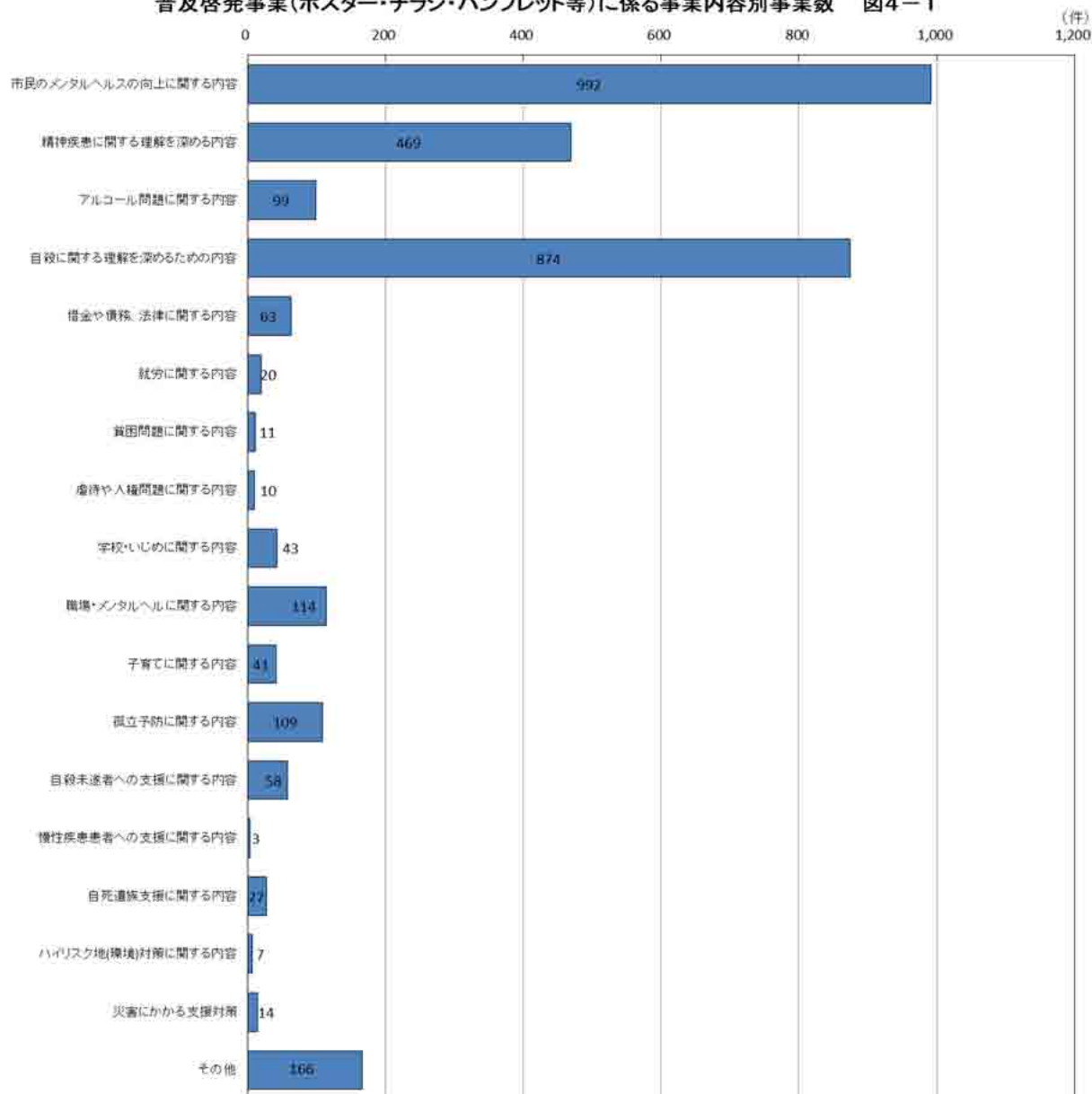
(円)



※人材養成対象区分が複数選択されている場合はそれぞれに執行額を計上している。

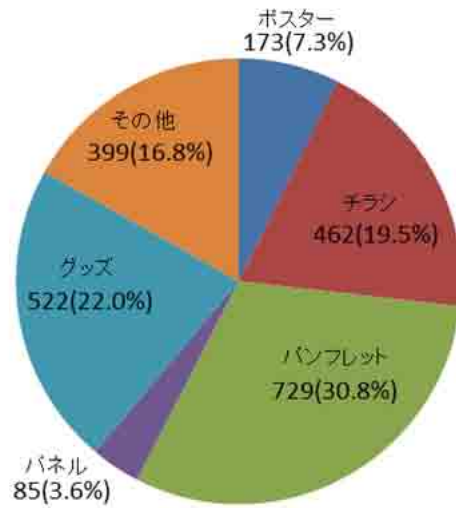
(4) 普及啓発事業(ポスター・チラシ・パンフレット等)

普及啓発事業(ポスター・チラシ・パンフレット等)に係る事業内容別事業数 図4-1



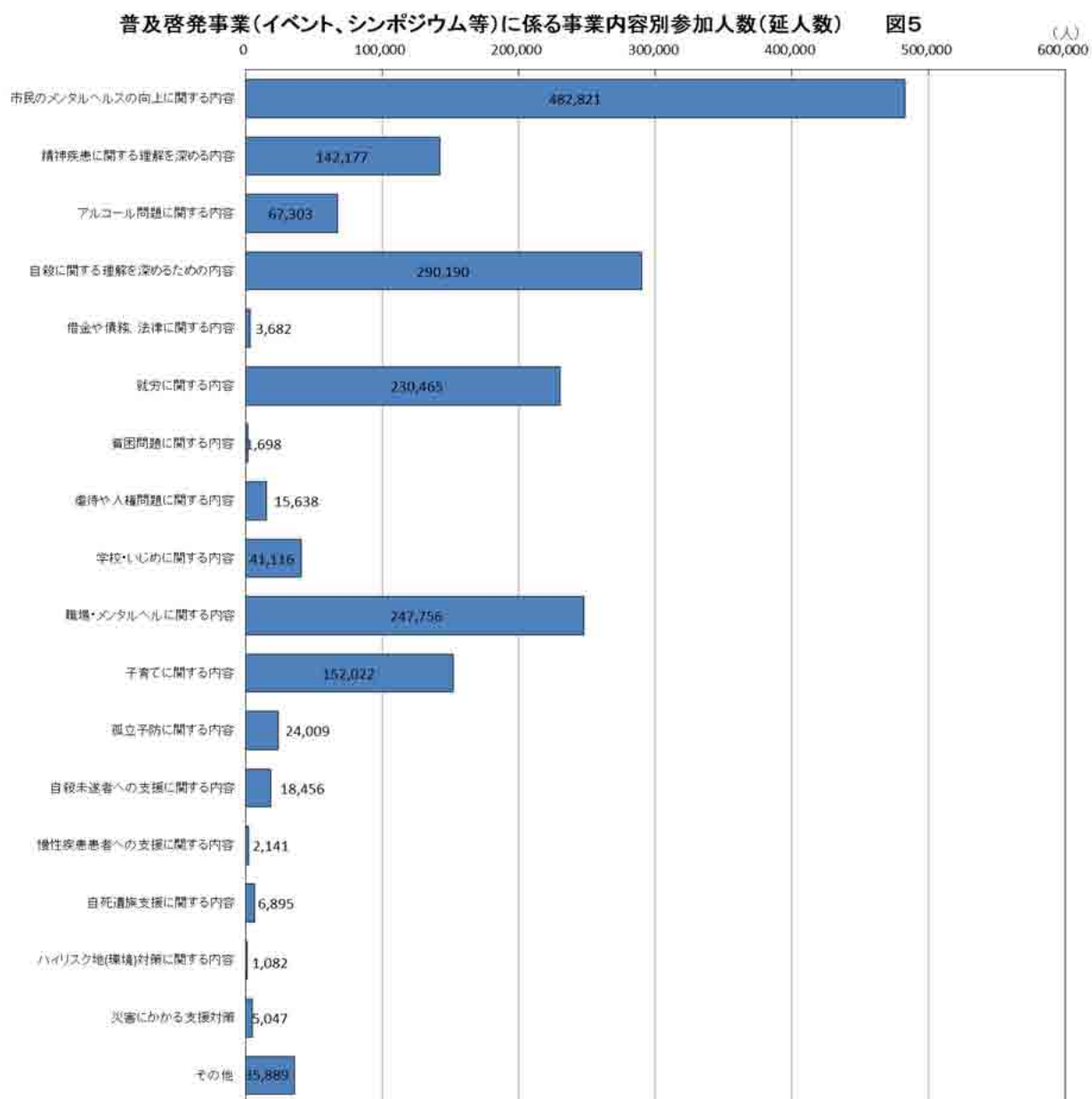
※事業内容が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。

普及啓発事業(ポスター・チラシ・パンフレット等)に係る広報媒体別事業数(事業数全体に占める割合) 図4-2



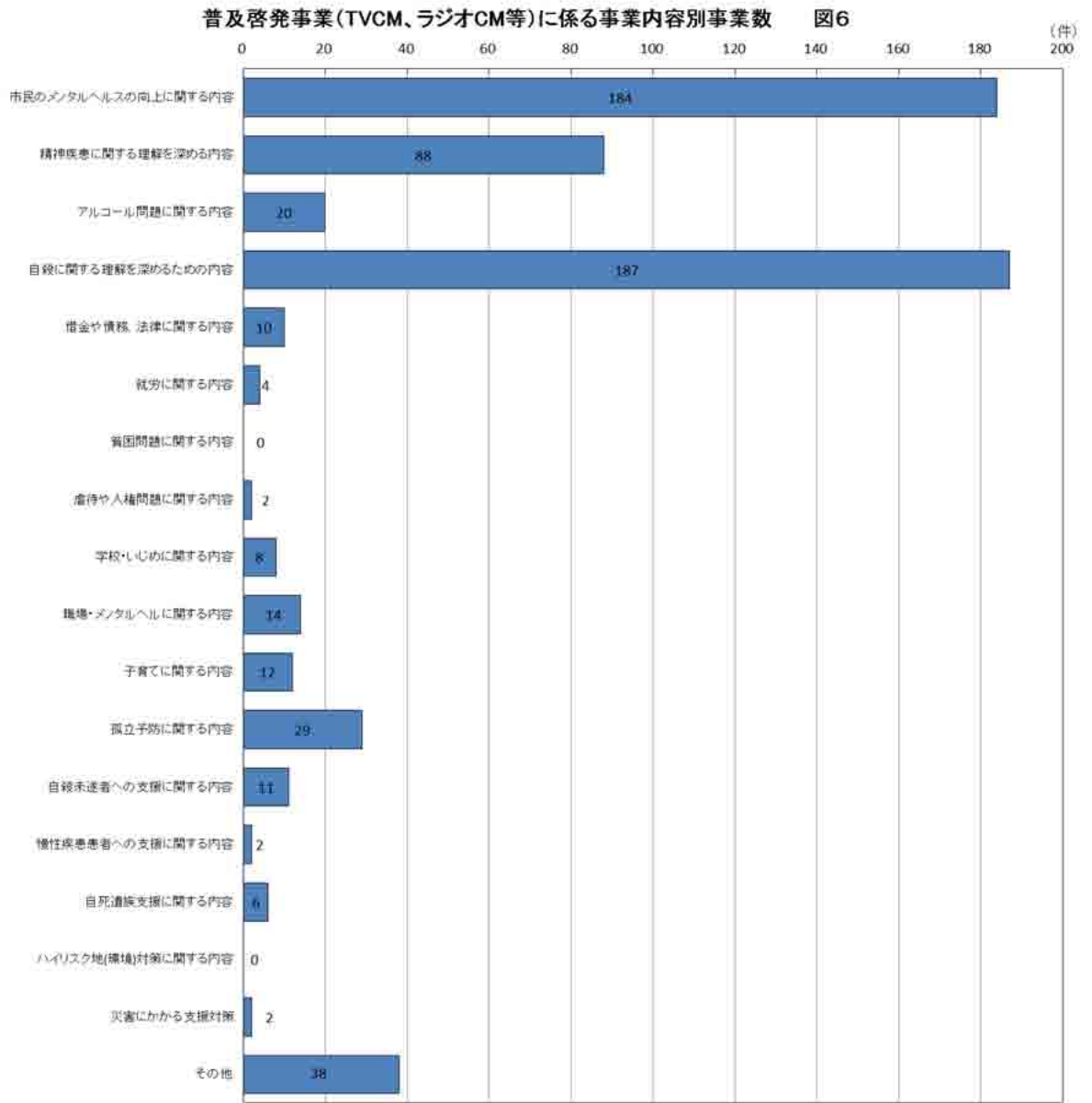
※広報媒体が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。

(5) 普及啓発事業(イベント、シンポジウム等)



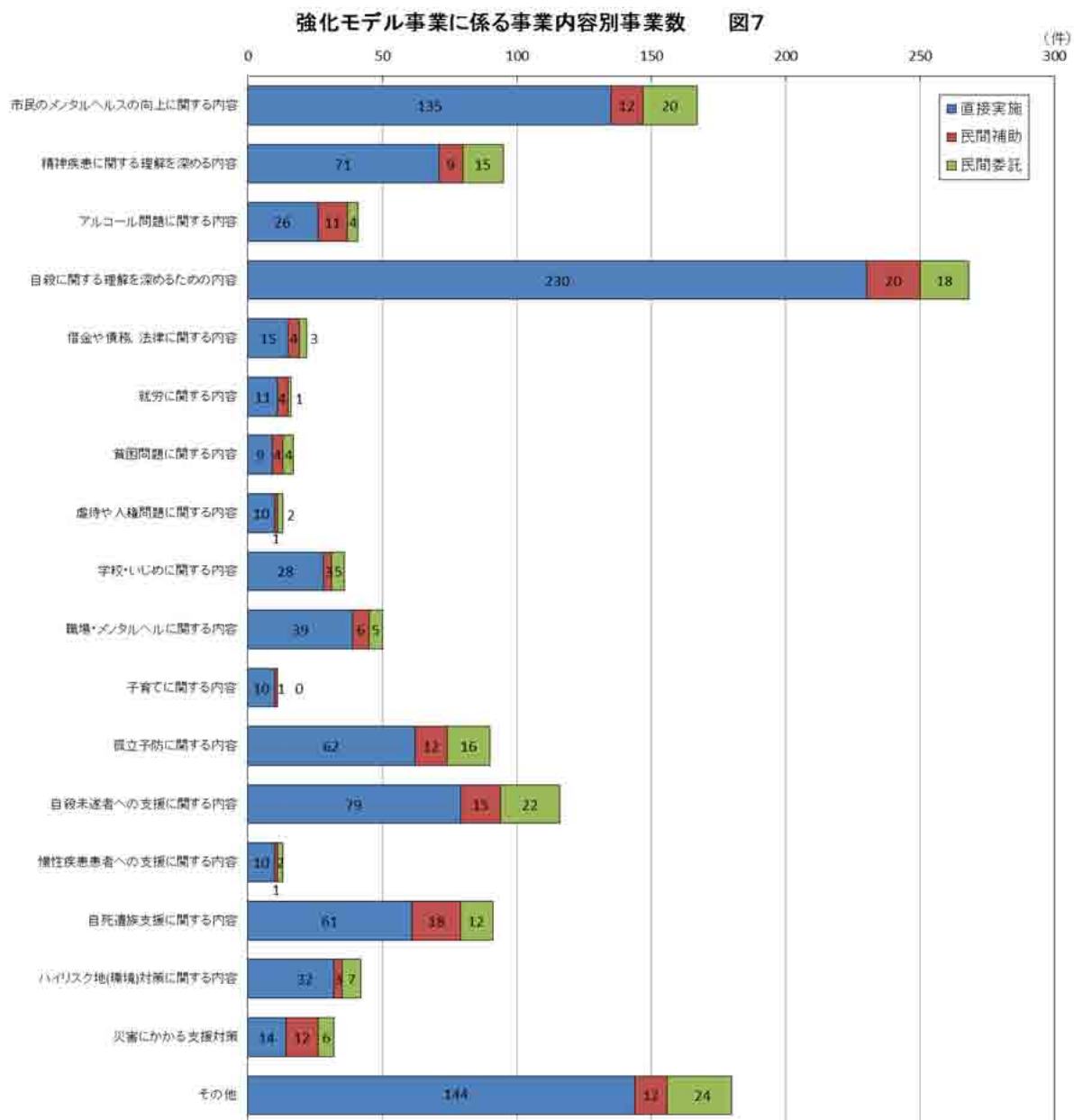
※事業内容が複数選択されている場合はそれぞれに参加人数を計上している。

(6) 普及啓発事業 (TVCM、ラジオCM等)



※事業内容が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。

(7) 強化モデル事業



※1 事業内容が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。
 ※2 「直接実施」、「民間補助」、「民間委託」が複数選択されている場合はそれぞれに事業数を計上している。

本資料については、作成時点での全国の自治体からの報告をもとに集計したものであり、今後報告数値の修正等があった場合には変更があります。